

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日
売上高 (千円)	17,428,675	19,245,986	37,335,927
経常利益 (千円)	88,851	73,703	286,819
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	52,872	38,358	176,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,905	42,376	187,019
純資産額 (千円)	3,583,272	3,640,640	3,720,255
総資産額 (千円)	13,766,921	13,744,837	13,658,786
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	16.62	12.06	55.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	26.5	27.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	527,872	405,218	1,694,270
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	232,867	466,020	627,673
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	404,643	305,312	770,999
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,111,360	1,150,480	1,516,594

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.58	16.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期においては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、第63期第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策への期待感と円安傾向を背景に、輸出関連の改善と個人消費の持ち直しから、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題、中国やその他新興国経済の成長鈍化などから、依然として景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新規顧客開拓による車両販売台数およびガソリン販売数量の増加と、石油製品価格が上昇したことにより、売上高は19,245百万円（前年同四半期比1,817百万円増収、10.4%増加）となりました。しかしながら利益面では、石油製品市況の低迷と生活関連事業の拡大に伴う先行投資などもあり、営業利益64百万円（前年同四半期は77百万円の営業利益）、経常利益73百万円（前年同四半期は88百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は38百万円（前年同四半期は52百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。第1四半期連結累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております。詳細につきましては、(第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。また、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しており、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービスステーション）での積極的な販売促進策の実施効果と、顧客満足度向上の継続強化により、新規顧客数は増加し、ガソリン販売数量並びにカーケア商品の販売が増加いたしました。また、直販部門による大口需要家向け燃料油の販売数量も堅調に推移いたしました。しかし、車検・整備におきましては、前年までのエコカー補助金などを背景に新車買い替えが増加したことから、車検全体の需要が減退し、生産台数は低調に推移いたしました。

損益面では、市況の低迷と石油製品需要の減少などから、SS間の価格競争は更に激化し、適正なマージンを確保できなかったこと、車検・整備の生産台数が計画を下回ったことにより、厳しい収益状況が続きました。しかし

ながら、顧客数は計画以上に増加しており、利益面は最大需要期となる次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

この結果、売上高は9,249百万円（前年同四半期比961百万円増収）、セグメント損失は57百万円（前年同四半期比21百万円減益）となりました。

カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売につきましては、BMWディーラーを中心とした新規ユーザー層の拡大強化、消費税率引き上げに伴う買い替え促進策とエコカー対象車両のラインナップ拡充もあり、新車販売台数は大幅に増加し、売上高並びにセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。また、サービスでは車検・整備の入庫促進策の強化を図り、好調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、平成25年8月より、みなとみらい21地区に『オリックスレンタカーみなとみらい店』を新規出店し、新規顧客の獲得を積極的に推進いたしました。また各店舗においても、お客様のニーズと需要期に見合った新規車両を配備し、各チャネルにおける新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、売上高は9,839百万円（前年同四半期比815百万円増収）、セグメント利益は219百万円（前年同四半期比76百万円増益）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行ってまいりました。

保険部門におきましては、平成25年1月の2店舗同時出店に続き、平成25年9月に3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、店舗の認知活動による集客力の強化と人材育成による提案力の強化に取り組まれました。介護部門では訪問介護による生活支援体制を強化するため、人材の確保と育成に努めてまいりました。契約件数につきましては、両部門ともに計画どおり推移しており、今後も将来に繋がる投資を積極的に行い、安定収益の確保に努めてまいります。

この結果、売上高は36百万円（前年同四半期比26百万円増収）、セグメント損失は55百万円（前年同四半期比27百万円減益）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は232百万円（前年同四半期比4百万円減収）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比7百万円減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,744百万円と前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に、固定資産が86百万円増加したことによるものであります。負債合計は10,104百万円と前連結会計年度末に比べ165百万円増加しました。これは流動負債が317百万円増加し、固定負債が151百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し79百万円減少して3,640百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.7ポイント減少して26.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少して1,150百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、405百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は527百万円の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が33百万円及び減価償却費307百万円を計上し、仕入債務の増加額が275百万円あった一方、未収入金の増加額が125百万円、法人税等の支払額69百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、466百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は232百万円の使用)。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が473百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、305百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は404百万円の使用)。これは主に、短期借入金の増加が114百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が207百万円、リース債務の返済による支出が174百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券証券取引所J ASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
株式会社 ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	220	6.84
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.97
北野 俊	横浜市港北区	117	3.63
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	113	3.52
クレジット スイス アー ゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	101	3.14
野川 正巳	横浜市緑区	94	2.93
竹田 和平	名古屋市天白区	89	2.75
計		2,238	69.29

(注) 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,181,700	31,817	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,817	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 47,870		47,870	1.48
計		47,870		47,870	1.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,676	1,286,572
受取手形及び売掛金	1,954,625	1,912,651
商品及び製品	2,037,426	2,349,414
原材料及び貯蔵品	10,892	11,558
繰延税金資産	63,355	55,048
その他	775,956	877,020
貸倒引当金	38,649	36,778
流動資産合計	6,456,283	6,455,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,220,357	1,193,640
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	498,270	546,640
その他(純額)	434,488	514,281
有形固定資産合計	6,043,204	6,144,650
無形固定資産		
のれん	5,038	-
その他	19,687	19,066
無形固定資産合計	24,725	19,066
投資その他の資産		
投資有価証券	94,288	89,462
長期貸付金	56,400	50,400
差入保証金	688,838	670,961
繰延税金資産	55,854	62,152
その他	268,586	282,073
貸倒引当金	29,395	29,417
投資その他の資産合計	1,134,573	1,125,632
固定資産合計	7,202,503	7,289,349
資産合計	13,658,786	13,744,837

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,283,820	2,530,448
短期借入金	4,550,000	4,664,000
1年内返済予定の長期借入金	361,310	337,988
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	294,036	291,543
未払法人税等	63,167	69,062
賞与引当金	108,542	111,905
その他	745,687	718,888
流動負債合計	8,436,563	8,753,835
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	687,692	519,698
リース債務	235,831	287,435
繰延税金負債	15,497	14,446
退職給付引当金	381,568	381,050
役員退職慰労引当金	96,992	72,913
その他	24,386	29,815
固定負債合計	1,501,967	1,350,360
負債合計	9,938,531	10,104,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,848,579	2,771,808
自己株式	27,174	26,349
株主資本合計	3,695,154	3,619,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,345	18,327
その他の包括利益累計額合計	22,345	18,327
新株予約権	2,755	3,103
純資産合計	3,720,255	3,640,640
負債純資産合計	13,658,786	13,744,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	17,428,675	19,245,986
売上原価	14,665,631	16,348,180
売上総利益	2,763,043	2,897,806
販売費及び一般管理費	2,685,563	2,833,066
営業利益	77,479	64,740
営業外収益		
受取利息	1,380	513
受取配当金	879	935
受取手数料	29,437	29,679
違約金収入	6,790	-
その他	10,565	9,843
営業外収益合計	49,053	40,973
営業外費用		
支払利息	35,103	27,663
その他	2,579	4,346
営業外費用合計	37,682	32,010
経常利益	88,851	73,703
特別損失		
固定資産除却損	2,725	1,694
役員退職慰労金	-	38,249
特別損失合計	2,725	39,943
税金等調整前四半期純利益	86,126	33,759
法人税、住民税及び事業税	42,733	69,834
法人税等調整額	9,479	2,283
法人税等合計	33,253	72,118
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	52,872	38,358
四半期純利益又は四半期純損失()	52,872	38,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52,872	38,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,966	4,018
その他の包括利益合計	1,966	4,018
四半期包括利益	50,905	42,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,905	42,376
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,126	33,759
減価償却費	311,045	307,284
のれん償却額	10,496	5,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,649	1,847
賞与引当金の増減額(は減少)	3,138	3,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,434	24,078
受取利息及び受取配当金	2,260	1,449
支払利息	35,103	27,663
役員退職慰労金	-	38,249
固定資産除却損	2,725	1,694
売上債権の増減額(は増加)	125,955	19,815
たな卸資産の増減額(は増加)	91,556	16,299
仕入債務の増減額(は減少)	38,841	275,361
未収入金の増減額(は増加)	341,842	125,063
未払金の増減額(は減少)	135,077	9,501
その他	22,691	51,081
小計	615,068	501,392
利息及び配当金の受取額	2,260	1,449
利息の支払額	34,946	27,905
法人税等の支払額	54,510	69,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,872	405,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	14	10
有形固定資産の取得による支出	228,340	473,348
投資有価証券の取得による支出	500	516
差入保証金の差入による支出	13,955	15,048
差入保証金の回収による収入	24,707	31,038
短期貸付金の増減額(は増加)	8,750	250
長期貸付けによる支出	10,000	1,750
長期貸付金の回収による収入	19,650	7,250
その他の支出	15,663	13,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,867	466,020

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	591,872	114,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	180,754	192,316
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	185,205	174,647
配当金の支払額	31,811	38,173
自己株式の売却による収入	-	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,643	305,312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,638	366,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,998	1,516,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,360	1,150,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 831,555千円	給料手当及び賞与 841,532千円
賞与引当金繰入額 102,413 "	賞与引当金繰入額 106,976 "
退職給付費用 46,535 "	退職給付費用 52,514 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,256 "	役員退職慰労引当金繰入額 9,537 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,247,438千円	現金及び預金 1,286,572千円
預入期間が3か月超の定期預金 136,078 "	預入期間が3か月超の定期預金 136,092 "
現金及び現金同等物 1,111,360千円	現金及び現金同等物 1,150,480千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,206,603	8,994,710	8,849	218,512	17,428,675		17,428,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,877	29,588	737	18,624	129,828	129,828	
計	8,287,481	9,024,298	9,587	237,136	17,558,503	129,828	17,428,675
セグメント利益又は損失()	35,452	143,593	28,314	56,183	136,009	58,529	77,479

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 58,529千円には、セグメント間取引消去58,535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,065千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,164,829	9,829,444	36,041	215,671	19,245,986	-	19,245,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,361	9,945	194	16,792	111,293	111,293	-
計	9,249,190	9,839,389	36,235	232,463	19,357,280	111,293	19,245,986
セグメント利益又は損失()	57,184	219,729	55,454	48,358	155,449	90,708	64,740

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 90,708千円には、セグメント間取引消去53,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,702千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを「ライフエネルギー事業」「カーライフサポート事業」「カービジネス事業」「不動産関連事業」の4つとしておりましたが、『トータルカーサービスからトータルライフサービスへ』の経営方針のもと、業績管理単位の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「エネルギー事業」「カービジネス事業」「ライフサポート事業」「不動産関連事業」の4つに変更しております。

これは、自動車保険以外の保険も総合的に取り扱う「ほけんの窓口」店舗の稼働が本格化したのを契機に、従来「カーライフサポート事業」に含まれていた保険事業と、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた訪問介護事業を、トータルライフサポートの視点でまとめて管理することになったため、「ライフサポート事業」という報告セグメントを新たに設けたものです。

これに伴い、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備事業等については、引き続き1つの報告セグメントを構成し、名称を「エネルギー事業」に変更しております。

また、従来「カーライフサポート事業」に含まれていたレンタカー事業は、関連性の高い自動車ディーラー事業等と併せて管理することとなったため、報告セグメント上も「カービジネス事業」に含めて表示することとし、従来の「カーライフサポート事業」は廃止致しました。

「不動産関連事業」については、従来と変更はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	16.62円	12.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,872	38,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,872	38,358
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。